

2 0 2 5 年度

(令和 7 年度)

事 業 報 告 書

2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 まで)

学校法人 柳城学院

事業報告書

1. 学校法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 柳城学院

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住 所 名古屋市昭和区明月町 2-54

電話番号 052-841-2635

FAX 番号 052-834-2697

ホームページアドレス

名古屋柳城女子大学 <https://www.ryujo-u.ac.jp/>

名古屋柳城短期大学 <https://www.ryujo.ac.jp/>

(2) 建学の精神

「愛をもって仕えよ」(ガラテアの信徒への手紙 5章13節より)の言葉を建学の精神としている。本学は、宣教師マーガレット・ヤングによって興され、聖書に語られたパウロの言葉を建学の精神として、127年にわたって守り続け、ミッションスクールとして保育者養成の使命を果たしてきた。

(3) 学校法人の沿革

- 1898年 マーガレット・ヤング宣教師 名古屋市東区にて保姆養成開始
- 1899 名古屋市東区白壁町に柳城幼稚園を開園
- 1910 保姆養成所の名称を「柳城保姆伝習所」と改称
- 1924 校名を「柳城保姆養成所」と改称し愛知県の認可を受ける
- 1941 校名を「柳城保育専修学校」と改称
- 1950 校名を「柳城女子学院」と改称
- 1953 「柳城女子短期大学」設置認可を受ける
- 1978 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を開園
- 1996 法人名を「柳城学院」短大名を「名古屋柳城短期大学」と改称
- 1997 専攻科保育専攻を設置
- 1998 専攻科介護福祉専攻を設置
- 2000 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園を開園
- 2005 附属瑞徳幼稚園廃園
- 2007 名古屋柳城短期大学保育科入学定員200名認可される
- 2019 専攻科介護福祉専攻廃止
- 2020 名古屋柳城女子大学を開学
- 2020 名古屋柳城短期大学保育科入学定員変更(入学定員200名から130名)
- 2023 名古屋柳城短期大学専攻科保育専攻廃止
- 2023 名古屋柳城短期大学保育科入学定員変更(入学定員130名から100名)
- 2025 名古屋柳城女子大学学生募集停止

(4) 設置する学校・学部・学科等 (2025年9月1日現在)

学校法人 柳城学院 名古屋市昭和区明月町2-54 理事長 土井宏純
 名古屋柳城女子大学 名古屋市昭和区明月町2-54 学 長 菊地伸二
 名古屋柳城短期大学 名古屋市昭和区明月町2-54 学 長 鈴木裕子
 名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園 名古屋市東区白壁1-31 園 長 織田純代
 幼保連携型認定こども園名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園 豊田市市木町3-19-7
 園 長 小野 隆
 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園 みよし市三好丘桜1-9
 園 長 制野 司

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
名古屋柳城 女子大学	こども学部 こども学科	70	18	280	163
名古屋柳城 短期大学	保育科	100	90	200	147

学年ごとの学生数の状況

(2025年5月1日現在)

名古屋柳城女子大学	入学 定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計	収容 定員
こども学部 こども学科	70	18	47	54	44	163	280
名古屋柳城短期大学	入学 定員	1年生	2年生	-	-	合計	収容 定員
保育科	100	90	57	-	-	147	200

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
名古屋柳城女子大学	55.7%	61.1%	65.7%	58.2%
名古屋柳城短期大学	76.2%	83.0%	76.0%	73.5%

(7) 役員の概要

定 員 数 理事 9名(定数9名) 監事 2名(定数2名)

(2025年9月1日現在)

職 名	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤	内部・外部
-----	-----	-------	--------	-------

理 事 長	土井 宏純	2020 年 4 月 1 日	非常勤	外 部
理 事	西原 廉太	2020 年 10 月 24 日	非常勤	外 部
理 事	宮島 義人	2021 年 4 月 1 日	非常勤	外 部
理 事	相原 太郎	2024 年 4 月 1 日	非常勤	外 部
理 事	大岡左代子	2025 年 9 月 1 日	非常勤	外 部
理 事	菊地 伸二	2016 年 4 月 1 日	常 勤	内 部
理 事	鈴木 裕子	2025 年 9 月 1 日	常 勤	内 部
理 事	豊田 和子	2021 年 4 月 1 日	非常勤	外 部
理 事	制野 司	2025 年 3 月 19 日	常 勤	内部（業務執行）
監 事	矢野美季恵	2022 年 4 月 20 日	非常勤	外 部
監 事	本田 直樹	2022 年 5 月 21 日	非常勤	外 部

・役員賠償責任契約の状況

私立学校法に従い、役員賠償責任保険に加入している

- 1) 保険名：私大協役員賠償責任保険
- 2) 被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人買い派遣役員
- 3) 保険期間中総支払限度額：5 億円

（８） 評議員の概要

定 員 数 評議員 10 名（定数 10 名） （2025 年 6 月 1 日現在）

職 名	氏 名	就任年月日	主な現職
評議員	野崎 真琴	2024 年 4 月 1 日	名古屋柳城短期大学 学科長
評議員	野田さとみ	2025 年 5 月 21 日	名古屋柳城女子大学 学部長
評議員	中村 博文	2025 年 5 月 21 日	学校法人柳城学院 職員
評議員	後藤 香織	2022 年 4 月 1 日	日本聖公会中部教区 司祭
評議員	丁 胤植	2025 年 5 月 21 日	日本聖公会中部教区 司祭
評議員	山本 里絵	2024 年 4 月 1 日	学生保護者 卒業生
評議員	伊藤 りか	2025 年 5 月 21 日	学生保護者 卒業生
評議員	鎮簾 真弓	2016 年 4 月 1 日	学校法人柳城学院職員 同窓会長
評議員	加藤 高明	2021 年 4 月 1 日	名古屋学院大学 職員
評議員	中村 将洋	2025 年 5 月 21 日	日本福祉大学 教員

(9) 会計監査人の概要

定員数 会計監査人 1名(定数1名)

名 称	就任年月日
清稜会計監査法人	2025年5月21日

(10) 理事選任機関の概要

(2025年9月1日現在)

職 名	氏 名	就任年月日	主な現職
理事選任機関	菊地 伸二	2025年4月1日	名古屋柳城女子大学 学長
理事選任機関	土井 宏純	2025年4月1日	日本聖公会中部教区 主教補佐
理事選任機関	野崎 真琴	2025年4月1日	名古屋柳城短期大学 学科長
理事選任機関	山本 里絵	2025年4月1日	学生保護者 卒業生
理事選任機関	芝田 郁子	2025年8月7日	名古屋柳城短期大学 元教員
理事選任機関	岩田 牧夫	2025年4月1日	学校法人柳城学院 元職員

(11) 教職員の概要

(2025年5月1日現在)

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員他
名古屋柳城 女子大学	10	2	22	12	0	8
名古屋柳城 短期大学	10	1	18		0	

(12) その他

校地校舎面積等

(2025年5月1日現在)

	校 地	校 舎
名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学	13,267㎡	7,550㎡
短大附属柳城幼稚園	1,219㎡	717㎡
幼保連携型認定こども園短大附属豊田幼稚園	4,321㎡	1,483㎡
短大附属三好丘聖マーガレット幼稚園	3,264㎡	1,534㎡

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

〔2025年度学院行事〕

4月2日(水)	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学入学式
4月10日(木)	幼保連携型認定こども園名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園入園式
4月10日(木)	名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園入園式
4月10日(木)	名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園入園式
4月8日(火)	名古屋柳城女子大学合同ゼミナール
4月20日(日)	オープンキャンパス
4月25日(金)	名古屋柳城短期大学合同ゼミナール
5月18日(日)	後援会総会代行・保護者懇談会
5月25日(日)	オープンキャンパス
6月8日(日)	オープンキャンパス
6月8日(日)	ホームカミングデイ
6月29日(日)	オープンキャンパス
7月13日(日)	オープンキャンパス
8月2日(土)	総合型選抜入試(Ⅰ期)
8月3日(日)	オープンキャンパス
8月24日(日)	オープンキャンパス
8月7日(木)～9日(土)	星空研修(東京大学木曽観測所)
9月20日(土)	総合型選抜入試(Ⅱ期)
9月21日(日)	オープンキャンパス
10月11日(土)	柳城祭
10月18日(土)	総合型選抜入試(Ⅲ期)
10月31日(金)	創立記念礼拝・墓地礼拝
11月15日(土)	指定校推薦入試
12月17日(水)	クリスマス礼拝
(2026年)	
1月24日(土)	一般入試
3月9日(月)～12日(木)	韓国保育研修
3月13日(金)	幼保連携型認定こども園名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園卒園式
3月17日(土)	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学学位記授与式
3月17日(火)	名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園卒園式
3月18日(水)	名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園卒園式
3月22日(日)	オープンキャンパス
3月27日(金)	オープンキャンパス

〔教育理念・目標〕

【名古屋柳城女子大学】

名古屋柳城女子大学においては、キリスト教主義の理念に基づき、本学院の「愛をもって仕えよ」という建学の精神を継承しつつ、「人びとと共に生き、人びとに仕える」精神を体得した豊かな人格を有し、現代社会において貢献することのできる女性を養成していくことを目指す。

大学において育成する人間像として、次の3つを掲げている。

- ・ 相手を思いやることのできる人間性と共感力を兼ね備えた教養豊かな女性
- ・ 専門的職業人として成長を続けることのできる高い使命感と倫理観をもった女性
- ・ 知的探究心と実践力を持ち、人びとと豊かな関係を築いていくことのできる女性

名古屋柳城女子大学のもとに設置される「こども学部・こども学科」は、保育・幼児教育の専門的職業人を養成する学部・学科であり、育成する人間像として次の3つを掲げている。

- ・世界市民としての教養と広い視野を有し、いのちを育む保育者の役割を理解することのできる豊かな資質をもった女性
- ・子どもの多様な個性や思いを汲み取り応える力を備え、子どもの表現を引き出す力を有したしなやかな感性と高い専門性をもった女性
- ・保育を自ら創造することのできる高度な実践力を有した女性

【名古屋柳城短期大学】

名古屋柳城短期大学（以下、本学という）は一世紀余にわたる保育者養成の歴史と伝統を誇り、多くのすぐれた保育者を輩出してきた。「建学の精神」は、こうした歴史と伝統を築いてきた精神的支柱であったし、現在もそうあり続けている。

「建学の精神」は、「愛をもって仕えよ」（「新約聖書」ガラテヤの信徒への手紙第5章13節）である。愛はイエス・キリストが私たちに示された最高の教えであり、キリスト教の根幹である。幼児教育・保育の道を志す者は、子ども、障がい者に何よりも「愛をもって仕える」人間・市民として、あるいは専門家として成長し、それぞれの社会で先導的な役割を大いに発揮することが期待されている。

本学では、そうした有為な人材の養成のために、キリスト教精神・価値観に積極的に学びながら21世紀に生きる人間として、また市民・職業人として必須の教養を身につけ、多様化・高度化する社会的ニーズに対応した保育の知識・技能を育成する教育を目指している。上述の教育理念・目標にもとづいて、本学における基本的な教育方針を設定する。

〔教育方針〕

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

名古屋柳城女子大学こども学部では、学生が卒業後に、キリスト教主義に基づいた建学の精神を体得し豊かな人間性を有した一人の社会人として、また、高い専門性を有し、保育を自ら創造できる高度な実践力をもった保育者として価値ある生活を送っていくための教育を行う。

学生が卒業するまでに修得しておくべき能力を学位授与の方針（ディプロマポリシー）として、以下の9項目を設定する。これらの項目を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

【人間力・社会人力】

1. 建学の精神を理解し、幅広い教養を身につけている
2. 汎用的な知識・技術を獲得し活用することのできる実践力を有している

【保育者としての職業人力】

3. 保育・教育の本質および保育者に求められる資質・専門性を理解できる
4. 子ども一人一人に即して、子どもとその保護者に対して適切な援助ができる
5. 保育の内容・方法を理解し、活用することができる
6. 保育に必要な技術と表現方法を身につけている

【保育・子育て支援の創造力】

7. 具体的な援助や支援の内容を計画し、実践することができる
8. 実践から生まれた気づきや課題を共有し、分析することができる
9. 経験や実践を反省的に振り返り、課題を発見し対応することができる

【名古屋柳城短期大学】

名古屋柳城短期大学においては、本学の「建学の精神」を基本にすえたキリスト教主義の教育理念・教育目標にもとづいて、人間として、また社会人として必要な倫理観と教養を身につけ、幼児教育・保育に関する幅広い知識・技能を修得し、総合的かつ的確な判断力や実践的専門能力を有する幼稚園教諭（二種免許）ならびに保育士の養成を目指す。

所定の授業科目を履修し、以下の教養と知識・技能を修得した者には、「短期大学士（保育学）」を授与する。

1. 豊かな倫理観（道徳的価値観）や人間性（人間的感性や人格）、コミュニケーション能力（自他認識能力や言語等による表現力）を有し、乳幼児の生命を守る、幼稚園教諭・保育士として責任ある行動ができる、その基盤となる教養
2. 社会や保護者のニーズに対応できる幼児教育・保育に関する専門知識（科学的理解力）
3. 多様化・高度化する21世紀の社会状況に対応できる幼児教育・保育の専門家としての技能（実践的問題発見・解決能力）
4. 生涯にわたって幼児教育・保育への関心と学習意欲を持続し、幼児教育・保育の発展に貢献しようとする意欲・態度（キャリア形成力）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

こども学部こども学科では、本学の「建学の精神」に基づく教育理念・教育目標を実現するために、ディプロマポリシーを構成する3つの資質・能力である【人間力・社会人力】【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】を、4年間の教育課程において一体的なものとして修得する。

教養教育課程

【人間力・社会人力】を修得するよう、本学のキリスト教主義の建学の精神に基づく人間形成の核となる「基幹科目」、発展的な科目として「教養科目」、「外国語科目」、「キャリア支援科目」、「ICT・研究支援科目」を配置する。

専門教育課程

【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】を修得するための課程である。免許資格を取得するために必要な学びを保証するとともに、幅広い知識・技能を実践力に結びつけ、より質の高い「実践力」を目指し、成長し続ける保育者の育成を目標とし、「専門基幹科目」、「専門発展科目」、「専門技能科目」、「専門実習科目」、「専門演習・研究科目」の5つの科目群から構成されている。

「専門基幹科目」

教育学、保育学などの学問的基礎となる科目群

「専門発展科目」

教育・保育の専門家としての知識を修得するための科目群

「専門技能科目」

子どもの表現を引き出し理解するための科目群

「専門実習科目」

幼稚園教諭一種免許状・保育士資格取得にかかる実習指導と学外実習の科目群

「専門演習・研究科目」

1年次から4年間、保育の日常を現場で学ぶ科目群

「子どもを学び、子どもに学び、ともに学ぶ」という学びの循環を体得し、主体的な学修や生涯にわたって成長し続ける力の基礎、反省的思考の習慣を育成する。

【名古屋柳城短期大学】

本学の「建学の精神」にもとづくキリスト教主義の教育理念・目標に従ってすぐれた保育者（幼稚園二種免許教諭ならびに保育士）を養成するために、豊かな倫理観や人間性を培い、幼児教育・保育に関する専門的知識・技能を育て、21世紀社会の動向（とくに幼児教育・保育をめぐる問題点や課題）を的確にとらえ、課題解決に適切に対処するとともに、生涯にわたって学習・実践への意欲を持続できるように、そのために必要な教育課程を編成している。

本科の教育課程は、教養科目と専門科目から構成されている。いずれも固有の特色を有するものであることは言うまでもない。しかし、それぞれの科目はつながりをもって働きあうことも軽視されてはならない。

教養科目が専門的知識・技能を補い、専門科目が教養を高めるうえで有益・有効であり、また教養科目内の科目が相互に関連しあい教養をいっそう深め、専門科目内の科目が結びつくことによって個別の専門的知識・技能をさらに強化することもけっして稀ではないからである。

また、本科では実習など実践現場での体験的学習のみならず、すべての科目をとおして職業的資質能力の育成を中心とするキャリア形成のための教育指導を行う。

教育課程の主要な構成、教育形態、及びその評価は以下のとおりである。

1. 教育課程の構成

（1）教養科目

- ①人間性や社会性を中心とする教養に関する科目群（「キリスト教概論」、「宗教学（聖書と人間）」、「日本国憲法」、「環境と人間」、「倫理学（生きることの意味）」等）
- ②学習・研究のための言語・情報系科目群（「英語コミュニケーション」、「情報機器の操作等」）
- ③保健体育系科目群（「生涯体育論」、「スポーツとエクササイズ」）

（2）専門科目

- ①子どもの心身の発達過程に関する科目群（「心理学」系、「保健」系、「栄養」系の科目）
- ②保育内容の指導のあり方に関する科目群（「保育内容指導法」系の科目）
- ③保育の技術や技能に関する科目群（「音楽」、「表現」系の科目等）
- ④福祉の意義や課題に関する科目群（「社会福祉」、「子ども家庭福祉」、「特別支援教育」等）
- ⑤人間教育のあり方に関する科目群（「教育原理」、「教育方法・技術」等）
- ⑥教育相談・カウンセリングに関する科目群（「幼児理解と教育相談」等）
- ⑦科目の枠を超えた横断的な課題、学習者の関心にもとづく課題についての問題解決学習的な科目群（「教職実践演習」）
- ⑧保育の実践に関する科目群（「教育実習」、「保育実習」等）

2. 教育形態とその特色

主要な教育形態は、①講義、②演習、③実習の3種類から構成されている。講義は教養科目及び一部の専門科目であり、多くは演習及び実習である。「保育基礎演習」では、保育者となるための動機づけと意欲を喚起し、主体的な授業参加を促している。そのほかの多くの演習では、理論と実践を結合し、問題解決的で能動的な学習能力と実践力の育成を目指し、実習では、幼稚園・保育所等で保育実践・体験的学習に取り組むことによって自発的な学習能力と実践力の育成をはかっている。いずれも予めシラバスにおいて、学習目標、目標達成のための授業の計画・方法、成績評価基準等について明示している（『学生便覧』）。さらに本科では、附属幼稚園と連携し園長・教諭を講師として招へいし、また多人数の演習ではTAを活用するなど、より丁寧な実践的指導ができるように配慮している。

入学者に関する受入方針（アドミSSION・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

○本学の入学者に関する受入方針

こども学部こども学科では、複雑化・多様化する保育・幼児教育のニーズに応えることのできる保育者・幼児教育者の育成をめざし、アドミSSION・ポリシーとして、以下のような人物を求める。

- ・子どもに対して愛と思いやりをもって関わることのできる人
- ・建学の精神に理解を示し、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ姿勢のある人
- ・保育・幼児教育に対して強い関心をもち、地域社会に貢献したいという意欲がある人
- ・高等学校等で幅広く学び、本学の学修に必要な基礎学力を有している人
- ・自ら課題を発見し、その解決に向けて探求し、成果等を他人に伝える表現力を伸ばすことに意欲を持っている人

【名古屋柳城短期大学】

○本学の入学者に関する受入方針

保育科では、建学の精神「愛をもって仕えよ」に基づき、幼児教育・保育の専門職として成長する意欲と基礎的資質を備えた次のような人を求める。

1. 人や社会に誠実に向き合い、他者を尊重しながら関係を築こうとする人
2. 子どもを理解しようとする関心と共感性をもち、多様な人々と協力して学ぼうとする人
3. 幼稚園教諭・保育士を目指す目的意識をもち、専門的知識・技能の修得に主体的に取り組もうとする人
4. 乳幼児の生命と安全を守る責任を自覚し、保育・幼児教育を通して社会に貢献しようとする人
5. 高等学校等における基礎学力を基盤として、多様な方法で自分の考えを伝え、他者の意図を理解しようとする人

〔学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報〕

教育課程の評価

教育課程の成否を決定する大きな要因はその評価のあり方である。本科では、主に教務委員会やFDの取組において、教育評価をPDCAマネジメント・サイクル（教育課程の計画、実施、点検・評価）の一環として位置づけ、保育専門職として必要な専門性と学生の学習能力の発達過程・段階を十分に勘案しつつ、学習達成目標や成績評価基準を厳格に設定し、そうした目標の達

成状況などの自己点検・評価の結果を次年度以降の教育課程の改善・見直し、さらには教育計画の改革に反映している。

なお、教育課程の点検・評価の結果は、その概要を学内外に公表している（『名古屋柳城短期大学自己点検・評価報告』）。

卒業認定

名古屋柳城短期大学学則において以下のとおり規定している。

（卒業の要件）

第21条 本学に2年以上在学し、第10条に定める授業科目を履修し、かつ、第13条に規定する所定の単位を修得した者に対し、教授会の議を経て、学長は卒業を認定する。

2（略）

（学位の授与）

第22条 前条の規定により卒業した者には、本学学位規定の定めるところにより次の学位を授与する。

短期大学士（保育学）

（取得資格）

第23条 本学において取得することができる免許及び資格の種類は、次のとおりとする。

幼稚園教諭二種免許状

保育士資格

〔学生支援と奨学金〕

- 1) 就職対策講座は、保育科1年の後期から2年の前期までの1年間を通じて実施。内容は、採用試験の時期、採用試験内容とその対策、マナー、自己分析、履歴書の書き方、面接のしかた、受験手続き、試験に臨むに当たっての心構え等、多岐にわたっている。
さらに、外部から講師を招聘しての特別実技講座や、公務員を目指す学生対象の公務員試験対策セミナーや模擬試験も実施している。
- 2) 就職課には、進路選択に役立つ資料を揃えて、学生をサポートしている。
卒業生の就職先や試験問題、園毎にパンフレットや過去の求人票、卒業生の試験報告書等が個別にファイルされており、職場選択や就職試験対策に活用されている。
- 3) 就職課では、個人面談や個別の就職試験対策指導も重視し、職場を選ぶに当たっての相談や参考資料の提供、試験内容に対するアドバイス、受験手続きの援助など、一人ひとりの思いを尊重し、その希望をかなえることができるよう支援している。
さらに、アドバイザーと連携し、担当する学生の様々な相談に応じ、就職の手助けができる体制を整えている。
- 4) 本学にはアドバイザー制度があり、学生はまずアドバイザーとの関わりの中で問題を解決するよう奨励している。
このシステムの中で、本学においては全教員が直接的・間接的に学生相談に関わっている。
しかし、他の視点からのアドバイスを求めたい場合などには、学生相談室を利用することができる。
学生相談室は、看護師・臨床心理士などで構成されており、学生の様々の相談に対応している。
- 5) 本学独自の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、経済的理由により修学に困難がある学生に学資として貸与される奨学金のほかに、本学独自の奨学金を整備している。

- ・マーガレット・ヤング基金給付奨学金：学業成績が優秀かつ向学的意思があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付する制度。
- ・奨励奨学生：学業成績が極めて優秀な学生に給付する制度。
- ・緊急奨学生：学業成績が優秀かつ向学的意思があるにもかかわらず、家計の急変により学業の継続が困難と認められる学生に給付する制度。
- ・就学支援奨学生：学業成績が優秀かつ向学的意思があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付する制度。
- ・特別活動奨励奨学金：学内外における諸活動で成果を上げた学生に給付する制度。

〔卒業生の進路〕

(2025年5月1日時点)

	名古屋柳城女子大学	名古屋柳城短期大学
卒業者	35	90
就職希望者	35	83
就職者	34	83
進学者	0	1
就職希望無	1	6

就職先については全体で見ると名古屋柳城女子大学が94.3%、名古屋柳城短期大学は98.8%が保育職へ就職した。公務員合格者数は名古屋柳城女子大学が8人、名古屋柳城短期大学は18人で、合計として26人であった。

【附属幼稚園】

園児数の状況

(2025年5月1日現在)

	定員	0,1歳	2歳	満3歳	3歳	4歳	5歳	合計
柳城幼稚園	120			0	26	29	34	89
豊田幼稚園	165	14(1号)			54(2号)	43(3号)		111
三好丘聖 マーガレット幼稚園	180			0	29	27	32	88

教職員の状況

(2025年5月1日現在)

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員他
柳城幼稚園	7	1	12	0	0	0

豊田幼稚園	1 3	5	1 4	2	0	1
三好丘聖 マーガレット幼稚園	9	1	8	2	0	1

〔教育理念・目標〕

本学院は、新約聖書の「愛によって互いに仕えなさい」（ガラテヤの信徒への手紙 5：13）を建学の精神としていますが、附属幼稚園もこの精神を受け、「互いに愛し合うわたしたち」を基本理念としています。

この理念は、子どもたちをありのままに受け入れ愛されたキリストの愛が、その基本となっています。子どもは、愛され受け入れられていると感じることによって、生きる力を得ていきます。この基本的な信頼があることによって、生きる力を得ていきます。この基本的な信頼があることによって真の自律の心が芽生えます。自分が愛され受け入れられていると感じとった子どもは、自分以外の存在に目を向けていきます。そして、人と人が互いに支えあい、愛し合うすばらしさを知っていきます。互いに愛し合うとは、相手を尊い存在として認め合うことです。このことが人間関係の基本となり、神の大きな愛を知る事によって、愛の心に溢れた人間形成を目指します。

附属幼稚園は、名古屋市東区、みよし市、豊田市と3地区において事業運営がなされ、それぞれが地域の特性をいかした保育事業を行なっています。

いずれの園においてもキリスト教主義をベースとした特色ある教育を積極的にアピールして、地区ごとに園児確保のシェア獲得に向けた努力を続けています。

大学、短期大学とは定期的に園長会を実施し、各幼稚園の状況や問題点を話し合い共有しています。附属幼稚園同士でも連携して問題解決に取り組むように努めています。

〔学納金等〕

【4年制大学】

	こども学科			
	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	240,000 円	—	—	—
教育充実費	385,000 円	385,000 円	385,000 円	385,000 円
授業料	700,000 円	700,000 円	700,000 円	700,000 円
実験・実習費	45,000 円	49,000 円	47,000 円	47,000 円
諸経費	19,900 円	15,000 円	15,000 円	15,000 円
委託徴収金	16,000 円	13,000 円	13,000 円	37,000 円
計	1,405,900 円	1,162,000 円	1,160,000 円	1,184,000 円

【短期大学（2年制）】

	1 年次	2 年次
入学金	240,000 円	—
教育充実費	350,000 円	355,000 円
授業料	690,000 円	690,000 円
実験・実習費	49,000 円	44,000 円
諸経費	6,600 円	2,000 円
委託徴収金	16,000 円	37,000 円
計	1,351,600 円	1,128,000 円

【短期大学（3 年制）】

	1 年次	2 年次	3 年次
入学金	240,000 円	—	—
教育充実費	285,000 円	285,000 円	285,000 円
授業料	460,000 円	460,000 円	460,000 円
実験・実習費	26,000 円	35,000 円	32,000 円
諸経費	5,800 円	2,000 円	2,000 円
委託徴収金	16,000 円	13,000 円	37,000 円
計	1,032,800 円	795,000 円	816,000 円

【附属幼稚園】

	柳 城	豊 田	三好丘聖マργァレット
入園準備金	3 歳児 40,000 円 4・5 才児 30,000 円	3 歳児 40,000 円 4・5 才児 35,000 円	3 歳児 40,000 円 4・5 才児 30,000 円
施設費		月額 2,000 円	
授業料	満 3 歳児月 25,000 円 3 歳児月額 25,000 円 4・5 才児 23,000 円	1 号認定 満 3・3 歳児月額 12,000 円 4・5 才児 8,000 円 2 号・3 号認定は、 豊田市が定める。	3 歳児月額 25,000 円 4・5 才児 23,000 円

教育充実費	月額 1000 円	月額 3,000 円	月額 1,000 円
-------	-----------	------------	------------

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

【教学】

本学では、2024 年度に策定した中期計画に基づき、その実現に向けて教育改革を進めている。2025 年度は、本学の 127 年にわたる歴史と伝統を広く社会に発信するとともに、建学の精神「By Love Serve — 愛をもって仕えよ」の浸透を図り、きめ細かな教育体制の充実と時代に応じた広報戦略の構築に努めた。

教学面では、多様化する学生の学び方や社会のニーズに対応するため、2025 年度より「長期履修保育科 3 年コース」を開設した。これにより、学生が自身の生活や学習スタイルに応じて、ゆとりをもって学ぶことができる環境を整備した。また、2026 年度から開始する星槎大学との連携による「幼・保・小学校コース」の準備を進め、小学校教諭二種免許状の取得を可能とする教育体制を整備した。さらに、2027 年度開設予定の「幼・保・特別支援コース」に向けた検討を進め、多様な子どもの育ちを支援できる保育者養成体制の構築を図った。

学生募集においては、高大連携事業を重点施策として位置付け、名古屋大谷高等学校、豊田大谷高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、西陵高等学校、杜若高等学校、愛知商業高等学校、瀬戸西高等学校、岩倉総合高等学校との連携を継続するとともに、新たに山田高等学校と高大連携協定を締結した。各連携校との意見交換や出張講義、体験授業等を通して、本学の教育内容への理解を深めるとともに、高等学校教育と大学教育の接続強化を図った。また、本学が求める学生像をより明確に示すため、アドミッション・ポリシーの見直しを行った。これらの取組の結果、2026 年 4 月には入学定員 100 名に対し 105 名の入学者を確保し、定員充足を達成した。

今後も、保育者養成を取り巻く環境の変化に対応しながら、教育内容の充実と学生支援体制の強化を進めるとともに、本学の特色を活かした魅力ある保育者養成の実現に取り組んでいく。

【アクションプランより】

・ガバナンス、経営基盤の強化

理事会機能、法人組織体制の強化を中期目標とし、令和 7 年度より組織経営、組織機能にて経営判断を要する諸案件について迅速に対応するため、「経営改善改革会議」「学生確保対策会議」を理事会の直轄の組織と位置付けた。

将来的な財務健全化を目指す指針とするため財務改善計画を策定し、理事会や教職員参加の会議等において情報共有を図っている。

・教育の質保証、学生の期待に応える支援

名古屋柳城短期大学では、長期履修制度を活用した新たな保育者養成モデルの構築を目指し、令和 7 年度入学者から保育科に長期履修 3 年コースを導入した。学修内容を 3 年間に分散することで、学生がゆとりを持ちながら着実に幼稚園教諭免許状および保育士資格を取得できる履修モデルを設計した。学科会議、関係委員会、アドバイザー教員及び事務部門が連携し、組織的な学生生活支援、学修支援及びキャリア支援を行っている。

名古屋柳城女子大学では、令和 8 年度以降の学生募集停止を踏まえ、教員配置の適正化を進めるとともに、再履修者や休学者への対応を含め、在学生に対する教育の継続的な質保証に向けた体制整備と必要な支援策を講じている。

・効果的な広報の展開

短期大学において、長期履修制度を導入し、多様な資格取得ニーズの対応を行った。2025 年度は小学校教諭二種免許状取得を可能とするコースを新設した。

入学センターを中心として過去数年のデータに基づきマーケティングを行った。募集における地域戦略を行った。SNS マーケティングとしてインスタグラムを強化し前年度比較で閲覧数が大幅に向上した。

・地域社会や外部のステークホルダーとの連携強化

全国保育士養成協議会全国セミナー幹事校として運営協力を行った。学院として 9 校目の連携校となる山田高校と高大連携協定を締結した。また、昭和区からの養成を受け教員による講義を開催した。

3. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 2026 年 1 月理事会において、内部統制システム整備の基本方針を決議

(2) 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

基本方針決議後に職務を執行された理事からの情報については議事録として電磁的な方法も含め適切に保存している。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現時点において特に報告なし。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事全員に対し業務担当を命じ、必要なタイミングにおいて業務報告を行うこととした。現時点においては理事会にて、財務担当、広報担当および附属幼稚園担当理事にて適切な報告を行い情報共有・管理に努めている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

事務局において、職務執行の管理を行っており、現時点において、法令および寄附行為に適合していると判断している。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

2026 年 5 月にて監事 2 名と事務局長にて内部統制の基本方針について再確認の上、計画的な監査の実施を確認した。

4. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

総資産額は 2,922,834 千円となり前年対比 203,356 千円減少した。基本金は 1 号基本金が 14,132 千円減少した。従って自己資本=純資産(総資産-負債)は、2,536,144 千円となり、固定比率(固定資産÷純資産)は 105.3%となった。なお、流動資産は 250,881 千円で、流動資産総額の 58.5%が現預金であり、前年度より 11.2%下がっている。現状、現金保有率は低くはないものの、将来に向けての運用余力を準備しておくため増額が求められる。

②収支計算書の状況

5 月 1 日現在、大学収容定員 280 名現員 163 名、短大収容定員 200 名現員 147 名の合計 310 名で、前年比 26 名減となった。2025 年度の事業活動収入は 848,681 千円となり、事業活動支出は 1,000,857 千円で、基本金組入前収支差額は△169,013 千円となった。

事業活動収入は特別収入で 11,384 千円となり、附属柳城幼稚園と附属豊田幼稚園の施設設備補助金 9,917 千円を含んでいる。

事業活動による教育活動収支差額は、△152,175 千円のマイナスとなった。名古屋柳城女子大学の学生数減員、および園児数の減少による収入の減少が理由として挙げられる。人件費については、今年度は 611,196 千円となり前年度より約 55,000 千円のマイナスとなった。理由としては名古屋柳城大学の募集停止に伴う教職員の減員、退職勧奨を行ったことなどがあげられる。

活動区分資金収支計算書における繰越支払資金は 146,804 千円で、資金の増減としては△74.979 千円の減額となり依然として厳しい現状となっている。支出に関しては依然として人件費の割合が高く、以前より高かった大学のみならず、乳児数の減少が影響した豊田幼稚園と 2 年後の閉園に伴う退園児数が多かった三好丘聖マーガレット幼稚園の人件費が昨年度より高くなった。人件費については、附属幼稚園については処遇改善加算としての補助金収入があるが、本加算はほぼ全額を人件費に充てなければならず、結果として人件費率は高くなってしまいう傾向がある。こうした事情により最終的に繰越支払資金減少は前年より減少となった。

(2) その他

資産運用、学校債、収益事業等については取扱いなく特に報告なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

・貸借対照表における財務比率の経年比較においては、比較的高い純資産構成比にて推移している。借入金については、学院として豊田幼稚園のみが借り入れを行っているが、計画に沿った返済を行っており、総負債比率は低下している。経営状況において不安視されることとして、流動資産である現金預金が低下していることがあげられる。

資金収支計算書における経年比較においては、収入の根本である学生生徒等納付金収入が、大学の募集停止を公表したことにより低下している。附属幼稚園についても、三好丘聖マーガレット幼稚園の 2027 年度末での閉園を決定したことから転園した園児が 20 名を越したことや 2026 年 4 月の入園者がなかったこと、またその他の附属幼稚園についても少子化など地域事情も影響し、園児数が伸び悩んでいる。補助金については、現状安定している。支出においては、事業のダウンサイジングを進めている中、定年者とは別に退職勧奨を行っていること、また賞与の減率などを行い人件費は大幅に低下している。教育研究経費支出については、物価高騰等により業務委託費等が上昇していることが理由として挙げられる。事業活動収支計算書における経年比較においては、教育活動収入、教育活動支出とも低下しており減額幅自体は減少したが、依然として厳しい状況である。特別収支の事業活動支出にあたる資産の処分について教育研究用機器備品処分が経年より増額したため、特別収支差額が一に転じている。

・経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

社会環境における物価高騰や少子化によって、学院としての経営環境は大変厳しい状況にあるが、名古屋柳城女子大学の閉学、および三好丘聖マーガレット幼稚園の閉園を決定したことにより、経営組織自体はダウンサイジングとなったが、経営方針の転換にてセグメントごとの黒字化をするためには、事業継続のための重要な方針であると考えている。

事業収入の元となる学生生徒等納付金収入に影響する短期大学の入学率率については 2026 年 4 月において 100%を達成している。

今後は、経常収支差額の黒字化を早期に達成するため、引き続き、経常支出の削減に努め財政安定化を目指す。

(4) 務比率の経年比較

貸借対照表

(単位；円)

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
資 産 の 部					
固定資産	3,155,868,682	3,052,462,272	2,944,143,415	2,808,203,294	2,671,952,559
有形固定資産	3,138,695,957	3,035,379,399	2,927,750,395	2,792,597,054	2,656,742,036
土地	656,269,281	656,269,281	656,269,281	656,269,281	656,269,281
建物	2,002,729,959	1,912,048,182	1,828,315,847	1,734,952,580	1,643,602,116
構築物	143,550,958	128,676,238	113,890,083	99,880,011	85,450,738
教育研究用機器備品	151,975,388	155,644,071	147,740,007	120,489,117	91,196,800
管理用機器備品	6,758,086	4,584,550	3,233,011	2,488,748	2,012,665
図書	171,235,966	173,236,958	174,638,247	176,109,598	177,058,918
車輛	6,176,319	4,920,119	3,663,919	2,407,719	1,151,518
建設仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	15,703,346	15,485,494	14,795,641	14,203,001	13,909,354
奨学金特定資産	15,703,346	15,485,494	14,795,641	14,203,001	13,909,354
その他の固定資産	1,469,379	1,597,379	1,597,379	1,403,239	1,301,169
施設利用権	2	2	2	2	2
電話加入権	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837
有価証券	0	0	0	0	0
保証金	317,540	445,540	445,540	251,400	149,330
流動資産	495,396,666	443,962,609	350,792,929	317,987,558	250,881,739
現金預金	455,500,764	414,325,826	256,147,622	221,783,294	146,804,672
未収入金	39,027,009	28,744,715	93,878,619	95,818,998	103,717,248
貯蔵品	0	0	0	0	0
仮払金	940	5,000	40,000	0	0
立替金	36,120	0	0	0	0
前払金	831,833	887,068	726,688	385,266	359,819
資産の部 合計	3,651,265,348	3,496,424,881	3,294,936,344	3,126,190,852	2,922,834,298

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
負 債 の 部					
固定負債	351,889,032	352,712,135	343,975,631	316,845,859	302,227,803
長期借入金	207,808,000	194,752,000	181,696,000	168,640,000	155,584,000
退職給与引当金	134,071,928	135,237,544	136,245,394	136,029,609	140,531,193
長期預り保証金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
長期未払金	9,809,104	22,522,591	25,834,237	11,976,250	5,912,610
流動負債	85,430,034	89,483,228	91,524,764	104,191,744	84,461,929
短期借入金	13,056,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000
未払金	26,024,152	33,516,096	39,106,850	58,864,895	28,392,264
前受金	35,810,000	32,440,000	24,600,000	17,350,000	20,770,000
預り金	10,539,882	10,471,132	14,761,914	14,920,849	12,787,374
賞与引当金	0	0	0	0	9,456,291
預り保証金	0	0	0	0	0
負債の部 合計	437,319,066	442,195,363	435,500,395	421,037,603	386,689,732
基本金の部合計	4,709,886,701	4,728,164,148	4,758,799,583	4,769,837,094	4,755,704,899
第1号基本金	4,632,886,701	4,651,164,148	4,681,799,583	4,692,837,094	4,678,704,899
第4号基本金	77,000,000	77,000,000	77,000,000	77,000,000	77,000,000
繰越収支差額	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845	▲ 2,219,560,333
翌年度繰越収支差額	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845	▲ 2,219,560,333
純資産の部合計	3,213,946,282	3,054,229,518	2,859,435,949	2,705,153,249	2,536,144,566
負債及び純資産の部合計	3,651,265,348	3,496,424,881	3,294,936,344	3,126,190,852	2,922,834,298

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部					
科 目	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
学生生徒等納付金収入	416,952,900	445,871,894	482,672,399	405,388,080	348,655,066
手数料収入	6,292,750	6,193,050	4,866,700	9,235,150	5,990,600
寄付金収入	5,523,295	7,482,284	6,101,834	5,914,659	4,901,135
補助金収入	398,484,214	370,690,740	391,708,924	410,418,118	462,223,917
国庫補助金収入	88,166,400	66,723,700	76,740,100	61,238,600	91,563,000
地方公共団体補助金収入	310,317,814	303,967,040	314,968,824	349,179,518	370,660,917
その他補助金収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	250,000	0	0	0	327,930
付随事業・収益事業収入	31,776,932	31,814,542	27,534,440	23,838,031	18,884,329
受取利息・配当金収入	6,161	5,567	4,898	213,522	644,206
雑収入	16,219,265	9,000,914	67,962,709	34,775,637	18,275,846
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	35,810,000	32,440,000	24,600,000	17,350,000	20,770,000
その他の収入	27,968,753	40,892,634	35,180,034	97,466,717	98,308,830
資金収入調整勘定	▲ 76,362,009	▲ 64,554,715	▲ 126,324,469	▲ 120,429,907	▲ 121,067,248
前年度繰越支払資金	555,937,051	455,500,764	414,325,826	256,147,622	221,783,294
収入の部合計	1,418,859,312	1,335,337,674	1,328,633,295	1,140,317,629	1,079,697,905
支出の部					
科 目	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
人件費支出	686,894,469	654,510,168	768,444,044	667,048,053	611,196,340
教育研究経費支出	141,167,957	151,759,906	175,385,164	142,961,896	190,386,375
管理経費支出	86,528,781	85,364,009	83,189,977	90,050,830	72,472,789
借入金等利息支出	1,025,712	966,960	908,208	849,456	790,704
借入金等返済支出	13,056,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000
施設関係支出	14,681,480	4,675,000	10,156,900	660,000	987,800
設備関係支出	20,152,104	29,017,538	28,918,476	7,547,197	3,264,811
資産運用支出	1,200,158	1,200,148	1,200,147	1,207,360	1,226,353
その他の支出	24,868,008	27,523,535	34,532,321	40,887,139	62,225,951
資金支出調整勘定	▲ 26,216,121	▲ 47,061,416	▲ 43,305,564	▲ 45,733,596	▲ 22,713,890
次年度繰越支払資金	455,500,764	414,325,826	256,147,622	221,783,294	146,804,672
支出の部合計	1,418,859,312	1,335,337,674	1,328,633,295	1,140,317,629	1,079,697,905

事業活動収支計算書

(単位： 円)

項 目			2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	416,952,900	445,871,894	482,672,399	405,388,080	348,655,066	
		手数料	6,292,750	6,193,050	4,866,700	9,235,150	5,990,600	
		寄付金	5,730,535	6,403,035	4,847,404	4,958,559	4,569,180	
		経常費等補助金	385,678,214	359,621,740	378,170,924	400,459,118	452,306,917	
		国庫補助金収入	85,749,400	65,697,700	73,203,100	61,238,600	91,563,000	
		地方公共団体補助金収入	299,928,814	293,924,040	304,967,824	339,220,518	360,743,917	
		その他補助金収入	0	0	0	0	0	
		付随事業収入	31,776,932	31,814,542	27,534,440	23,838,031	18,884,329	
	事業活動支出の部	雑収入	16,219,265	9,000,914	67,962,709	34,775,637	18,275,846	
		教育活動収入計	862,650,596	858,905,175	966,054,576	878,654,575	848,681,938	
		人件費	688,383,454	655,675,784	769,451,894	666,832,268	604,825,499	
		教育研究経費	270,400,613	281,976,645	315,410,686	280,578,826	317,666,060	
		管理経費	93,752,464	92,545,029	89,609,087	95,892,706	78,361,085	
		徴収不能額等	0	0	5,850	10,909	0	
教育活動支出計		1,052,536,531	1,030,197,458	1,174,477,517	1,043,314,709	1,000,852,644		
教育活動収支差額		▲ 189,885,935	▲ 171,292,283	▲ 208,422,941	▲ 164,660,134	▲ 152,170,706		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	6,161	5,567	4,898	213,522	644,206	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	6,161	5,567	4,898	213,522	644,206	
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,025,712	966,960	908,208	849,456	790,704	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,025,712	966,960	908,208	849,456	790,704	
		教育活動外収支差額	▲ 1,019,551	▲ 961,393	▲ 903,310	▲ 635,934	▲ 146,498	
経常収支差額		▲ 190,905,486	▲ 172,253,676	▲ 209,326,251	▲ 165,296,068	▲ 152,317,204		
特別収入支	事業活動収入の部	資産売却差額	249,999	0	0	0	327,929	
		教育研究用機器備品売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	13,701,146	13,298,358	15,553,822	12,105,002	11,056,471	
		施設設備寄付金	122,000	1,476,534	1,576,000	1,066,000	622,000	
		現物寄付	773,146	752,824	439,822	1,080,002	517,471	
		施設設備補助金	12,806,000	11,069,000	13,538,000	9,959,000	9,917,000	
		特別収入計	13,951,145	13,298,358	15,553,822	12,105,002	11,384,400	
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,513,054	761,446	1,021,140	1,091,634	7,747,163	
		建物処分差額	379,700	243,060	14,229	0	237,600	
		構築物処分差額	0	1	0	0	142,665	
		教育研究用機器備品処分差額	545,241	422,913	464,632	1,084,207	7,350,786	
		管理用機器備品処分差額	517,850	2	0	0	0	
		図書処分差額	70,263	95,470	542,279	7,427	16,112	
		その他の特別支出	0	0	0	0	20,328,716	
		特別支出計	1,513,054	761,446	1,021,140	1,091,634	28,075,879	
		特別収支差額		12,438,091	12,536,912	14,532,682	11,013,368	▲ 16,691,479
		基本金組入前当年度収支差額		▲ 178,467,395	▲ 159,716,764	▲ 194,793,569	▲ 154,282,700	▲ 169,008,683
基本金組入額		▲ 33,423,418	▲ 19,525,243	▲ 30,635,435	▲ 21,080,862	▲ 15,623,033		
当年度収支差額		▲ 211,890,813	▲ 179,242,007	▲ 225,429,004	▲ 175,363,562	▲ 184,631,716		
前年度繰越収支差額		▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845		
基本金取崩額		6,481,185	1,247,796	0	10,043,351	29,755,228		
翌年度繰越収支差額		▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845	▲ 2,219,560,333		
事業活動収入計			876,607,902	872,209,100	981,613,296	890,973,099	860,710,544	
事業活動支出計			1,055,075,297	1,031,925,864	1,176,406,865	1,045,255,799	1,029,719,227	

財務比率推移表(主な事業活動収支・貸借対照表関係比率)

2021年度～2025年度

	科目/年度	算式(x100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	79.8%	76.3%	79.6%	75.8%	71.2%	人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると経常支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率 平均として50～60%
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.3%	32.8%	32.6%	31.9%	37.4%	教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失しない限りにおいて高いことが望ましい。
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.9%	10.7%	9.3%	10.9%	9.2%	管理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが低い比率の方が望ましい。
4	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△22.1%	△20.1%	△21.7%	△18.8%	△17.9%	分母が「経常収入」なので、通常の事業活動を行う上での収入に対する割合を表しており、この比率がマイナスという事は、通常の学校運営に何かしら問題があるという事を意味する。 5～10%以上を安定的に確保する事が望ましい 平均3.5%
5	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△22.0%	△18.3%	△19.8%	△17.3%	△19.6%	プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなせる。
6	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.3%	51.9%	49.9%	46.1%	41.0%	補助金、寄附金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事
7	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	1.0%	0.7%	0.8%	0.6%	寄附金は重要な収入源。一定水準以上の寄附金が継続して確保されることが望ましい。
8	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	45.5%	42.5%	39.9%	46.1%	53.7%	補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。
9	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.4%	87.3%	89.4%	89.8%	91.4%	教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる 固定資産とは土地・建物・教育備品・図書・有価証券等
10	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.6%	12.7%	10.6%	10.2%	8.5%	この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断 流動資産とは現預金・未収入金・前払金等
11	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.6%	10.1%	10.4%	10.1%	10.3%	長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない 固定負債とは長期借入金・退職給与引当金・長期未払金等
12	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	2.3%	2.6%	2.8%	3.3%	2.8%	短期債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい 流動負債とは短期借入金・未払金・前受金・預り金等
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.2%	99.9%	103.0%	103.8%	105.3%	固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い
14	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	579.9%	496.1%	383.3%	305.1%	297.0%	短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる
15	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.9%	12.6%	13.2%	13.5%	13.2%	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る債務超過となる
16	現預金比率	$\frac{\text{現金+預金}}{\text{流動負債}}$	533.2%	463.0%	279.9%	212.9%	173.8%	現金・預金に対する流動負債の割合であり、学院の短期支払能力を 見るための指標をいう。